

# 平成 28 年度 地域経済動向調査（景況調査）報告書

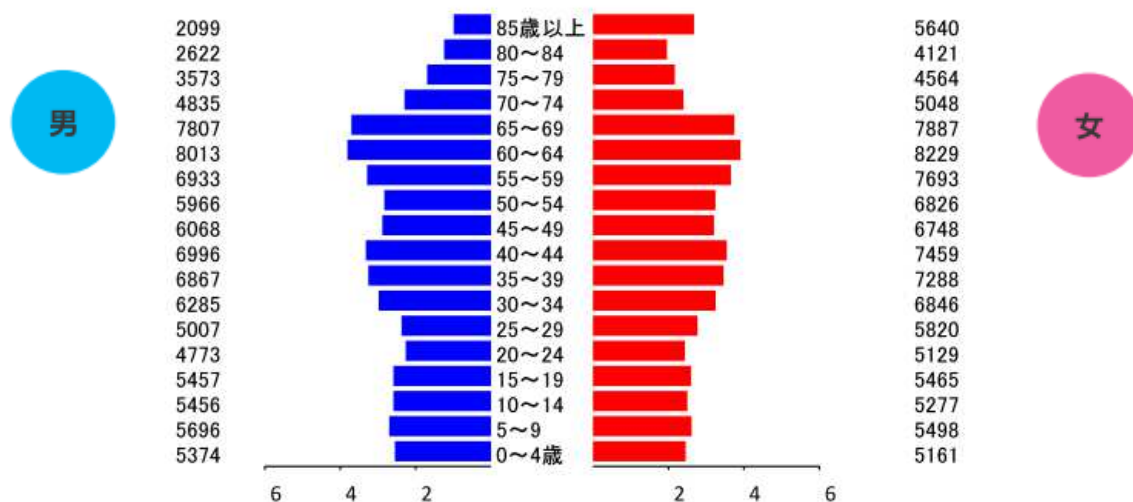
平成 28 年 4 月期 ～ 平成 29 年 3 月期

## 商工会管内人口・世帯数の動向

	平成 28 年 4 月 1 日				平成 27 年 4 月 1 日	
	世帯数	増加率	人口	増加率	世帯数	人口
谷 山	72,066	0.89%	163,368	▲0.01%	71,433	163,387
吉 田	4,977	0.63%	10,735	▲1.26%	4,946	10,872
桜 島	1,746	▲2.46%	3,453	▲3.11%	1,790	3,564
喜 入	5,400	▲0.50%	11,675	▲1.45%	5,427	11,847
松 元	6,314	2.32%	15,999	1.77%	6,171	15,721
郡 山	3,567	0.14%	7,498	▲1.59%	3,562	7,619
管内合計	94,070	0.79%	212,728	▲1.03%	93,329	213,010
鹿児島市計	289,699	0.66%	603,273	▲1.06%	287,787	604,265

- 平成 28 年度の商工会管内人口は、前年度比 1.03%（282 人）の減少となった。
- 管内人口は、松元地区のみ 1.77%（278 人）の増加となっている。
- 管内人口の減少の中で、特に桜島地区の減少率が 3.11%と大きくなっている。
- 平成 28 年度の商工会管内世帯数は、前年度比 0.79%（741 世帯）の増加となった。
- 管内世帯数は、桜島・喜入地区が減少し、特に桜島地区の減少率が 2.46%と大きくなっている。

<H28 商工会管内の 5 歳階級別人口>



## 商工会管内産業別業況 D I の推移

















この調査は、かごしま市商工会地域の経済動向について、四半期ごとに変化の実態等諸状況を迅速・的確に収集して、全国商工会連合会・県商工会連合会と連携して実施しているものです。

この報告書の中で用いられている D・I 指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で、企業経営者の景気動向を表す指数として利用しています。

### 〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9~ +10.0	 まあまあ +9.9~ ▲9.9	 不 振 ▲10.0~ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	--	---	---	--

- 1.調査対象期間 平成 28 年度の各四半期を対象とし、調査時点は各期末 1 日とした。
- 2.調査方法 商工会の経営指導員・経営支援員による訪問及び面接調査による。
- 3.対象地域 かごしま市商工会管内（谷山 5、吉田 2、桜島 2、喜入 2、松元 2、郡山 2）
- 4.回答企業 対象企業 15 企業（製造業 3、建設業 2、小売業 5、サービス業 5）

区 分		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	平成 28 年度 【第 1 四半期】 4 月～6 月		▲7.1		▲3.3		▲22.5		▲21.4
	平成 28 年度 【第 2 四半期】 7 月～9 月		▲11.9		▲9.7		▲17.7		▲24.3
	平成 28 年度 【第 3 四半期】 10 月～12 月		▲4.8		▲6.5		▲24.2		▲18.9
	平成 28 年度 【第 4 四半期】 1 月～3 月		▲14.3		12.9		▲30.7		▲10.8

### 総 合（業況）

前年度（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）と比較した本年度（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）の業況は、製造業▲9.5、建設業▲1.6、小売業▲23.7、サービス業▲18.8 となった。

業況が前年同期と比較して、製造業・建設業では横ばい、小売業・サービス業では悪化の傾向となった。建設業の第 4 四半期は好調の兆しがみられるものの、依然として官公需要の停滞が大きく、人材不足が大きな問題となった。

本年度は、全業種において従業員（熟練技術者）の確保難・人件費の上昇など人材確保に関する影響がみられ、少子高齢化による購買力の低下等が重なり業況の改善には至っていない。小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況であったといえる。

## 商工会管内業種別景気動向【製造業】

### 【四半期別】

区 分		売上額		採 算		資金繰り		業 況	
対前年 同月比	平成 28 年度 【第 1 四半期】 4 月～6 月		▲26.8		▲9.5		▲16.7		▲7.1
	平成 28 年度 【第 2 四半期】 7 月～9 月		▲21.4		▲14.3		▲14.2		▲11.9
	平成 28 年度 【第 3 四半期】 10 月～12 月		▲23.8		▲9.5		▲4.7		▲4.8
	平成 28 年度 【第 4 四半期】 1 月～3 月		▲7.1		▲14.3		▲4.8		▲14.3

### <経営上の問題点>

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
第 1 位	原材料価格の上昇 需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞
第 2 位	生産設備の不足・老朽化	生産設備の不足・老朽化	生産設備の不足・老朽化, 原材料価格の上昇	原材料価格の上昇
第 3 位	人件費の増加 従業員の確保難	大企業の進出による競争 の激化, 取引条件の悪化	製品(加工)単価の低下・ 上昇難	製品ニーズの変化, 生産 設備の不足・老朽化

### 【月別 (前年同月比)】

【製造業】		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
食料品	売上額												
	仕入単価												
	採算												
	資金繰り												
	業界の業況												
繊維工業	売上額												
	仕入単価												
	採算												
	資金繰り												
	業界の業況												
機械・金属	売上額												
	仕入単価												
	採算												
	資金繰り												
	業界の業況												

## 商工会管内業種別景気動向【建設業】

### 【四半期別】

区 分		完成工事額		採 算		資金繰り		業 況	
対前年同月比	平成 28 年度 【第 1 四半期】 4 月～6 月		▲19.4		0.0		6.5		▲3.3
	平成 28 年度 【第 2 四半期】 7 月～9 月		▲12.9		▲9.6		3.2		▲9.7
	平成 28 年度 【第 3 四半期】 10 月～12 月		▲22.5		▲6.4		▲3.2		▲6.5
	平成 28 年度 【第 4 四半期】 1 月～3 月		▲6.5		6.5		6.5		12.9

### <経営上の問題点>

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
第 1 位	官公需要の停滞	官公需要の停滞	官公需要の停滞	官公需要の停滞
第 2 位	従業員の確保 熟練技術者の確保難	材料価格の上昇 熟練技術者の確保難	熟練技術者の確保難	熟練技術者の確保難
第 3 位	材料価格の上昇	請負単価の低下・上昇難 従業員の確保	材料価格の上昇	下請業者の確保難

### 【月別（前年同月比）】

【建設業】		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建設業	売上額												
	仕入単価												
	採算												
	資金繰り												
	業界の業況												



## 商工会管内業種別景気動向【小売業】

### 【四半期別】

区 分		売上額		採 算		資金繰り		業 況	
対前年同月比	平成 28 年度 【第 1 四半期】 4 月～6 月		▲13.1		▲14.7		▲14.8		▲14.8
	平成 28 年度 【第 2 四半期】 7 月～9 月		▲26.7		▲24.6		▲25.0		▲23.7
	平成 28 年度 【第 3 四半期】 10 月～12 月		▲38.4		▲26.7		▲16.7		▲26.6
	平成 28 年度 【第 4 四半期】 1 月～3 月		▲39.4		▲36.1		▲24.6		▲37.7

### <経営上の問題点>

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
第 1 位	大型店・中型店の進出による競争の激化	購買力の他地域への流出	購買力の他地域への流出	大型店・中型店の進出による競争の激化
第 2 位	購買力の他地域への流出	大型店・中型店の進出による競争の激化	大型店・中型店の進出による競争の激化	購買力の他地域への流出
第 3 位	同業者の進出	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞

### 【月別（前年同月比）】

【小売業】		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
衣料品	売上額												
	仕入単価												
	採算												
	資金繰り												
	業界の業況												
食料品	売上額												
	仕入単価												
	採算												
	資金繰り												
	業界の業況												
耐久消費財	売上額												
	仕入単価												
	採算												
	資金繰り												
	業界の業況												

## 商工会管内業種別景気動向【サービス業】

### 【四半期別】

区 分		売上額		採 算		資金繰り		業 況	
対前年同月比	平成 28 年度 【第 1 四半期】 4 月～6 月		▲5.3		▲5.3		▲14.5		▲6.6
	平成 28 年度 【第 2 四半期】 7 月～9 月		▲17.1		▲21.3		▲17.4		▲22.7
	平成 28 年度 【第 3 四半期】 10 月～12 月		▲19.7		▲26.6		▲18.7		▲23.0
	平成 28 年度 【第 4 四半期】 1 月～3 月		▲19.7		▲22.3		▲18.5		▲17.1

### <経営上の問題点>

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
第 1 位	需要の停滞	需要の停滞	店舗施設の狭隘・老朽化	需要の停滞
第 2 位	材料等仕入単価の上昇	店舗施設の狭隘・老朽化	材料等仕入単価の上昇 需要の停滞	利用者ニーズの変化 材料等仕入単価の上昇
第 3 位	新規参入業者の増加 従業員の確保難	大企業の進出による競争 の激化	従業員の確保難	従業員の確保難

### 【月別（前年同月比）】

【サービス業】		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
旅館	売上額												
	仕入単価												
	採算												
	資金繰り												
	業界の業況												
洗濯	売上額												
	仕入単価												
	採算												
	資金繰り												
	業界の業況												
理美容	売上額												
	仕入単価												
	採算												
	資金繰り												
	業界の業況												

## 2017 年度鹿児島県経済見通し【KER(株)九州経済研究所】(抜粋)

(出典：ニュースリリース「2017 年度鹿児島県経済見通し」について 2016 年 12 月 28 日)

### 緩やかなプラス成長続く

- 【ポイント】①2017 年度の本県経済成長率は 1.0%と 3 年連続でプラスとなる見通し。  
 ②17 年 4 月に予定されていた消費増税が 2 年半先送りとなったため、16 年度に見込んでいた駆け込み消費はなくなったが、個人消費の基調は底堅く、回復傾向は続く見込み。  
 ③16～17 年度にかけて卸・小売業や医療福祉関係の大型投資に続き、鹿児島市内各地の再開発計画が具体化し、設備投資は 3 年連続で増加する見込み。一方、16 年度は貸家の着工が好調な住宅投資は、17 年度にはやや減少する見込み。

### 再開発事業動きだし3年連続のプラス

17 年度の実質経済成長率は、全体では 16 年度を 0.1 ポイント上回る 1.0%と 3 年連続のプラス成長となる見込み。賃貸住宅の建設が好調だった住宅投資は一巡し、着工件数は 16 年度ほどの勢いはなく、前年を下回ると思われる。設備投資は鹿児島市内各地で進む再開発案件が具体化しはじめプラスに寄与する。また、人手不足等を背景とした雇用・雇用環境の改善により、個人消費を押し上げる。

一方で、国内主要シンクタンクの予測平均値は 1.1%となっており、本県成長率はそれを 0.1 ポイント下回る。

**個人消費**は、0.9%と 2 年連続でプラスとなる見通し。雇用の需給関係は依然として逼迫し賃金水準は上昇しているほか、最低賃金引き上げの動きなども続き、雇用・所得環境の改善がプラス要因となる。また、県内では新規商業施設のオープンが計画されており、消費を刺激することが期待され、消費増税以降全国より落ち込んでいた個人消費が回復する見込み。ただ社会保険料負担の増加や OPEC 減産合意などによる原油価格の上昇、さらに円安等の影響による消費者物価の上昇懸念で、消費が減速するリスクもある。加えて乗用車も 17 年度税制改正によりエコカー税制の燃費基準が見直され対象車種が絞り込まれることから、弱い動きとなる可能性もある。

**設備投資**は、鹿児島市内の再開発事業が徐々に動き出し、民間設備投資は拡大、1.0%と 2 年連続で前年を上回る見通し。

**住宅投資**は、16 年度に相続税対策の貸家着工増加や、貸出金利の低下で戸建て住宅・マンション着工が大きく伸びた反動で、▲2.2%と 3 年ぶりにマイナスとなる見通し。

**公共投資**は、16 年度第 2 次補正予算の執行や台風被害災害復旧対策等が続くとともに、公共インフラ整備は堅調に推移していくことから、0.3%と 2 年連続で前年を上回る見通し。

**生産活動**は、電子部品関連は海外企業との競争激化、製品単価の下落圧力等があるものの、自動車関連での電子部品装填数の増加等により、生産量は増加する見通し。また、再開発事業などで生コンも堅調に推移することが見込まれる。さらに畜産関連も輸入品との競合があるものの、国産志向は安定推移することが見込まれ、全体として 1.2%となる。

17 年度の経済成長率 1.0%について需要項目別寄与度をみると、個人消費が 0.6%、政府支出が 0.2%、設備投資が 0.1%成長率を押し上げる。

16 年度、17 年度と 3 年連続でプラス成長が続くことが見込まれるが、企業では生産年齢人口減少による人手不足の影響が顕在化しており、生産活動の足かせとなることが懸念される。一方個人では、改正年金法や社会保障費の負担増等により、将来への不安感は依然として強いものがある。高齢化率の高い本県においては、個人消費が下振れするリスクを内包している。また、アメリカ合衆国トランプ新政権の経済政策により、為替が大きく変動する可能性も秘めており不透明な面も残る。

17 年度後半には大河ドラマ「西郷どん」の放映が予定（18 年 1 月～）され観光客増加が期待される。また、奄美・琉球は 18 年夏の世界自然遺産登録に向けて関係機関の動きが本格化する。さらに、20 年には鹿児島国体の開催が予定される等、鹿児島が国内外から注目される大きなイベントが続々と予定されている。こうしたことから、17 年度は受け入れ体制整備のための投資が進むことが期待される。